

## 党県連合 臨時大会

# 満場一致で議案採択、『合流も残留もお互いに認め合う』ことを確認！

それぞれの立場で社会民主主義の実現をめざし、護憲・平和、脱原発の闘いの継続を！

12月6日、40名の代議員以下総勢60名程度が参加して「合流問題」に絞った県連合臨時大会が開催されました。下北からは代議員として目時、杉山、栗橋の3名、他に木下顧問、日土常任幹事が参加しました。

大会はやや重苦しい空気の中、三上代表の挨拶、斎藤幹事長から議案提起があり、議事に入りました。

各総支部からの発言は議案には一定の理解を示しながらも多くの発言がありました。

### 【主な意見】

- 下部党員への周知期間が乏しく全体の意見を取りまとめることが厳しかったこと。
- 県連合の方針が合流方向を前提としており、全国大会決定と齟齬があるのではないか。
- 残留を希望党員への懇切丁寧な対応が必要である。
- 合流したから社会民主主義が伸びるとは思えない。
- 県内の立憲民主党の立場や方向性が見えてこない中で合流の意思決定への判断材料が見出せない。
- 党が今日の状況になった要因をキチンと議論しないままでは合流しても現状の打開にはつながらない。
- 党名が変わっても様々な政策の実現を最優先に考えるなら合流の選択肢は理解する。

発言の中には議案が党本部で決定された方針と整合性が取れていないとして修正動議的な文書提出もありました。

しかし、これを受けた三上代表が答弁に立ち、「県連合の現実を踏まえた上での本部方針の解釈であり、決して本部方針に反していないことを表明しながらも、この意見の趣旨、とりわけ残留党員への対応などを十分に汲み取りながら対応していく」と表明し、発言者も了解しました。

また、社民フォーラムの県内組織の立ち上げを1、2月中に行い、護憲平和活動や脱原発運動を支障なく継続できるよう最大限の努力をすることなどが示されました。

この結果、大会議案は満場一致で採択され、最後は全員で団結ガンバローを唱和しました。これにより青森県の社民党の歴史も大きく舵が切られたことになります。

残留するグループも合流するグループも何故、こうした事態になったのかを真摯に反省しながらそれぞれの道に向かうのであれば単に衣を替えただけにすぎず本来の目指すところの社会民主主義の発展への展望は見えてこないことが浮き彫りにされた大会でした。

そして、まだまだこの先、現執行部でキチンと整理すべき課題が残ったままとなりました。



### 【下北からの発言内容（杉山代議員）】

- 本日の大会の位置づけと大会以降のスケジュールを明確にしてほしい、とりわけ総支部の扱い方なども県内での統一的な対応もキチンと提起してほしい。
- 党員への合流や残留の選択の方法は統一した形式でかつ、丁寧に進めてほしい。
- 社民フォーラムのような党内党的な仕組みを県内の立憲サイドはどのように認識しているのか。
- 協力党員の場合、立憲民主移行かつフォーラム加入となれば相当の費用負担となる。こうしたことへの対応も検討してほしい。
- 社会新報などの今後の取り扱いについて早急に明確にしなければ一般の読者に対しても欠礼にあたる。

★ こうした質問や意見に対しては執行部は前向きに捉えキチンと対応することを表明し、意思表示用の書式を示しました。「新報」の扱いには早急に本部とも協議し指示するとししました。



挨拶する三上代表



発言する杉山代議員

次ページに新聞記事を掲載しました



大会当日は多くのマスコ  
ミ関係者が駆けつけました。

東北  
東奥日報  
いずれも 12/5 付け

# 立民と合流全会一致

## 社民青森県連組織は存続、残留容認

社民党青森県連は6日、青森市で臨時大会を開き、既に方針を決めていた立憲民主党県連と合流する議案を全会一致で可決した。一方、県連組織は解散せず存



立憲民主党青森県連への合流が決まった社民党県連の臨時大会は6日、青森市

続させ、残留する党員を容認したため、事実上の分裂となった。大半の党員は立民県連に合流するとみられるが、年内に党員への最終的な意思確認を行い、合流規模を確定させる。立民県連との協議も今後開始し、来年の早い時期に新体制への移行を目指す。

立民との合流を巡り、党本部は解党する方針だった。党内の反発を受け断念。代替案として、個別に党を離れることを認める議案を11月に可決した。

この日は県連の執行部と各総支部の代表者約60人が出席。齋藤憲雄幹事長が「社民党は衰退を続けており、将来が見通せない。合流して運動を継続していくべき

## 党勢拡大できず関係者「残念」

平和や護憲、格差是正を理念に掲げてきた社民党。戦後長く続いた「55年体制」では、前身の旧社会党が野党第1党として、政権与党の自民党と対峙してきた。

青森県内では、核燃料サイクルや米軍基地といった地域特有の問題を追及。県選出の国会議員がいた時期もあったが、党員の高齢化や支持者離れには勝てず、党勢は徐々に衰退。立憲民主と合流する決断に至り、県内の革新勢力をけん引してきた社民関係者は「残念だ」と悔しさをにじませた。

今後は、現在の執行部平和運動などを引き継ぎ、治団体「社民フォーラム」を設立。立民県連との合流、社民県連に残留する党員との協議を進める。

三上武志代表は取材に対し「厳しい船出になった。挙に勝ち、市民生活に寄した運動ができる野党になるため、一人でも多く仲間と立民に加わり、と理解を求めた。(佐藤

平和や護憲、格差是正を理念に掲げてきた社民党。戦後長く続いた「55年体制」では、前身の旧社会党が野党第1党として、政権与党の自民党と対峙してきた。

青森県内では、核燃料サイクルや米軍基地といった地域特有の問題を追及。県選出の国会議員がいた時期もあったが、党員の高齢化や支持者離れには勝てず、党勢は徐々に衰退。立憲民主と合流する決断に至り、県内の革新勢力をけん引してきた社民関係者は「残念だ」と悔しさをにじませた。

今後は、現在の執行部平和運動などを引き継ぎ、治団体「社民フォーラム」を設立。立民県連との合流、社民県連に残留する党員との協議を進める。

三上武志代表は取材に対し「厳しい船出になった。挙に勝ち、市民生活に寄した運動ができる野党になるため、一人でも多く仲間と立民に加わり、と理解を求めた。(佐藤

県議や旧大畑町長を務めた木下千代治さん(87)も市。党勢の弱体化を実感し、非自民勢力が結集する重要性を説く。「今は政権を勝ち取るための受け皿をつくるのが一番の課題」と強調する。

青森市議や県議を務めた前県連代表の渡辺英彦さん(80)も市。同市は「もう一度、社会党時代の活気を取り戻そう」と思い続けていたが、若い党員を増やすことができなかった」と反省を口にする。

支持母体の労働組合に入る人は減り、政治に無関心な若者が増えていると感じた。「社民党は歴史ある正統派の党。多くの党員は最後まで党に残りたかったのが本音ではないか」と無念そうに語った。(大澤諒)

★最終ページに党員、協力党員へのお願いを記載しています。



# 社民県連、分裂へ

## 臨時大会 立民合流容認、残留も

社民党県連は6日、青森市のアラスカで臨時大会を開き、立憲民主党県連への合流希望者の離党を認めるとともに、社民党県連を存続させる議案を全会一致で可決した。県連幹部の多くが立民県連との合流を選択する見通しで、自民党と「55年体制」の一翼を担った旧社会党を起源とする老舗政党が、全国と同様に本県でも事実上分裂する。

（野村通、三國谷啓）

臨時大会には、県連幹部 部側が①社民党県連の存続や各総支部を代表する代議 ②希望者の立民県連合流容認員ら計約60人が出席。執行 認③護憲や反原発など社民



社民党県連の臨時大会であいさつする三上代表（右端）＝6日、青森市

独自の大衆運動を行う政治団体「社民フォーラム」の設立を提案した。出席者からは「社民党に残る人が肩身の狭い思いをしないよう円満に手続きを進めてほしい」「社民主義の意志の下、残留する人も離党する人も互いの立場で頑張ろう」など、さまざまな意見が出された。

3時間以上にわたった大会後に会見した三上武志代表は「できるだけ多くの党員が立民と合流することを

目指すが、社民党に残る人の意思も尊重する」と強調。「政権交代に向けて大きな固まりをつくり、野党を健全化、強化していきたい」と話した。県連は、年内にも各党員の意思を確認し、立民県連との事前協議に入る。来年1月にも社民フォー

### 旧社会党・社民党県組織の歩み ※太字は中央の動き

| 旧社会党                | 社民党                                                                  |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 1945<br>（昭和20）年     | 中央での社会党結党に伴い社会党県連結成。初代執行委員長に大沢久明氏                                    |
| 53年                 | 淡谷悠蔵氏が衆院選当選（通算6期）                                                    |
| 55年                 | 分裂していた左右両派が統一し、新県連が発足。会長に淡谷氏                                         |
| 58年                 | 山口重次郎氏が衆院選当選（通算3期）                                                   |
| 63年                 | 米内山義一郎氏が衆院選当選（通算3期）                                                  |
| 73年                 | 栗崎正氏が衆院選当選（通算4期）                                                     |
| 84年                 | 核燃料サイクル施設の本県立地構想に対し、原水禁県民会議などととも「反核青森県実行委員会」を組織。以降、活動の柱に「反核・反原発」を掲げる |
| 89<br>（平成元）年        | 参院選で土井たか子委員長が「マドンナ旋風」を起こし、改選第1党に。推薦した三上隆雄氏が同選挙で当選（1期）                |
| 90年                 | 山内弘氏が衆院選当選（1期）                                                       |
| 93年                 | 今村修氏が衆院選当選（1期）。党が細川連立政権に参画                                           |
| 94年                 | 「自社さ」連立で村山富市内閣が発足                                                    |
| 95年                 | 社民党に党名変更。県組織も社民党県連に改称し新スタート。今村氏が代表に就任                                |
| 2003年<br>11月        | 民主党、国民新党との連立政権に参画                                                    |
|                     | 県議選で唯一の公認候補が敗れる。1947年、戦後初の選挙で勝利して以降初めて、県議会の議席がゼロに                    |
| 20<br>（令和2）年<br>11月 | 臨時党大会で立憲民主党に合流するため国会議員や地方組織が個別に党を離れることを容認する議案を可決、事実上の分裂              |
| 12月6日               | 県連臨時大会で立民との合流を容認                                                     |

### 合流派「野党で固まりを」

### 残留派「歴史と伝統守る」

「野党の大きな固まりをつくるべき」「社民には歴史と伝統がある」。6日の臨時大会で社民党県連は、基本的には立憲民主党県連へ合流するものの、残留を選ぶ党員の意思も尊重すると決議した。党勢が衰退するなか、現幹部の多くが合流という現実路線を選

択する一方、古参党員の一部は残留する見通しだ。執行部の大勢は立民入りの見通し。三上武志代表は、自公政権に対抗しうる大きな固まりをつくり、政権交代を目指すとし「旧国

野党陣営を立て直す力になれば」と話す。齋藤憲雄幹事長は「脱原発や護憲の運動を継承するために立民に合流する」と強調。「党勢が弱まるなか、このままいても、運動に影響力を持たせられない」と切実だ。

「私は合流推進派の最先端。入党する人が減り、高齢化も進む党の現状に危機感を持っていた」と話すのは杉山道夫副代表（元十和田市議）。立民入党後は地元

「フォーラム」を設立し、早い時期に立民との合流を目指す。社民党の前身である社会党の結党に伴い、1945年に社会党県連が設立。96年に社民党県連に改称するまで、コンスタントに県連から国会議員を輩出した。党勢が徐々に弱まるなか、

2011年に県議選で公認候補が敗れて以降は県議ゼロの状態が続いている。立民県連の山内崇共同代表は取材に「大会の決議事項を受け、社民党県連から正式な対応があれば真摯に協議していきたい」と話した。

（三國谷啓、野村通）

## 12・8 繰り返すな！戦争への道、「下北地域9条の会」で街頭宣伝

太平洋戦争開戦から79年目の12月8日、下北地域9条の会は定例の9日行動を繰り上げてマエダ本店前で街宣行動を展開しました。木下千代治共同代表以下12名が参加し、うち6名がそれぞれ反戦・護憲をそれぞれの立場から買い物中の市民に訴えました。



# むつ市議会 246 回定例会、杉浦市議が中間貯蔵施設問題などを取り上げました

コロナ禍でむつ市議会も前回までは議員一人 15 分とされてきましたが、今回より通常通り（一人 1 時間程度）となりました。杉浦議員は 12 月 7 日登壇し(1)地域内のサル被害対策、(2)むつ中間貯蔵施設問題の 2 項目を取り上げました。

うち中間貯蔵施設関連では、①安全審査合格や立地協定締結後 15 年経過した状況を踏まえ、あらためて市として住民に説明するべきではないかと、②原子力規制委員会委員長も記者会見においても、この施設についていくつかの懸念材料が示されているが、これらを踏まえ安全協定を締結する前に住民との公開討論会などを行い丁寧に対応すべきでないか、③オフサイトセンターは現状東通原発オフサイトセンターとの共用とされているが、独自施設の設置について国や県と協議していると思うが、現状はどの程度進展しているのか、3 点です。

なお答弁の概要は以下の通りです。

①、②は企画政策部長より以下の答弁がありました。

**平成 17 年むつ市など 4 者で協定締結後に、東日本大震災、福島原発事故、高速増殖炉もんじゅの廃止措置な**

ど中間貯蔵施設を取り巻く状況が大きく変化していることも承知しており、安全協定の締結に向けてはむつ市議会ですっかりと論議していただくことで市民の理解も深まると考える。その上でさらに市民への対応が必要と判断すれば、その手法を含めて検討していきたい。

③については吉田総務部長より以下の答弁がありました。

オフサイトセンターは原子力災害特別措置法に基づき各原子力事業所ごとに総理大臣が指定することになっている。同センターは原子力災害などの緊急事態にその施設外部から応急処置を講ずる施設であることから、市としても複合災害発生なども考慮しながら市役所本庁舎周辺が適地と判断している。そしてその旨を施設設置主体となる県にも意向は伝えており、国、県で現在検討中と認識している。

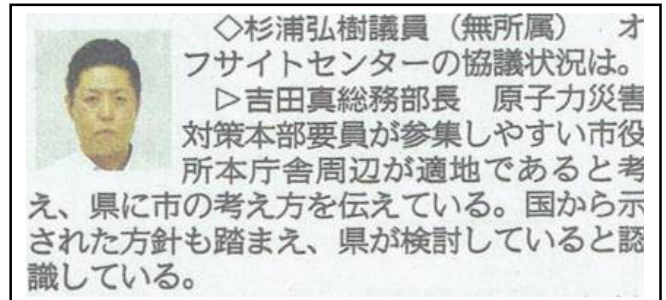
こうした答弁に対して杉浦議員からは市民への説明会は是非とも実施していただきたいこと、オフサイトセンター建設も早急に進めるよう強く国、県当局へ働きかけるよう要望しました。

※これ以外のサル被害問題等は東奥日報記事を参照下さい



一般質問壇上の杉浦議員

右、下段とも  
デーリー東北  
2020/12/8



**中部電の燧岳地熱調査**

**来年3月にも結果判明**

**一般質問**

**むつ市議会**

むつ市議会一般質問最終日の7日、4議員が登壇した。市と風間浦村にまたがる燧岳周辺の地熱資源を巡り、市と連携協定を締結する中部電力が主体となつて進める試掘調査について、市側は、調査結果が分かるのは早ければ来年3月ごろとの認識を示した。

中部電は燧岳の地下構造や熱源の状況を確認するため、9月から市下北自然の家西側3つの地点で、延長約1700mの試掘調査を実施している。

作業は今年中に終える予定で、その後、掘削した場所の温度を測定したり、岩石を観察したりする各種試験を実施。これまでの調査結果も基にしながら、地熱構造の解析を進める方針。

来年度以降の計画については市側は「本年度の調査結果を踏まえて（中部電が）検討することになる」との見通しを示した。

立地協定締結から15年が経過した使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する住民説明会の必要性については、「引き続き市議会ですっきり議論することで、市民の理解も深まると考えている。その上でさらに市民への必要があれば、手法なども合わせて検討していきたい」とした。

**党員・協力党員のみなさまへ**

社民党青森県連合では先の臨時大会決定を踏まえて党員、協力党員のみなさまに個別に合流や残留について年内をメドに意思表示を求めることとしました。

詳細が確定次第、下北総支部としてもみなさまにご案内しますのでその節にはご協力をよろしくお願いします。

**サル農業被害**

**昨年度87万円**

**むつ市議会**

**一般質問**

むつ市議会は7日、一般質問を行った。市側は、2019年度のニホンサルによる農作物被害が42件、87万円だったと明らかにした。杉浦弘樹議員（無会派）に対し答えた。

NPO法人「北限の野生動物管理センター」の調査報告書を基に説明した。人的被害は確認されなかったが、生活環境被害では、サルが人家の屋根に上り移動する「屋根歩行」が42件あった。

市は対策として、春から秋はモンキードッグや電気柵による農作物被害の軽減策を優先的に実施し、冬期間は特定鳥獣保護管理計画に基づく捕獲を中心に行うとしている。近年は縦4m、横6m、高さ2・5mの組み立て式わな「天井侵入型移動式捕獲わな」が効果を上げていているという。

立花一雄経済部長は「電気柵は、被害状況を基に新規設置を優先して整備したい。捕獲おりは、出没頻度や被害状況などを総合的に判断し、移設や追加導入を検討したい」と話した。

一般質問は全部で4議員が行った。（工藤洋平）